

平成27年5月教育委員会定例会議事日程

新潟市教育委員会

日 時	平成27年5月27日（水） 午後3時30分 開会
場 所	新潟市役所白山浦庁舎7号棟 405会議室
日 程	<p>第1 会議録署名委員の指名</p> <p>第2 付議事件 議案第7号 平成27年6月議会定例会の議案について……………1</p> <p>第3 報告 ・太田小学校の統合に係る要望書について……………1 ・日和山小学校校舎整備事業について……………5 ・平成26年度新潟市地域と学校パートナーシップ事業について……9</p> <p>第4 次回日程 6月定例会 平成27年6月24日（水）午後4時 7月定例会 平成27年7月29日（水）午後2時30分 8月定例会 平成27年8月28日（金）午後3時30分</p> <p>第5 閉会</p>

平成27年5月

教育委員会定例会議案等

新潟市教育委員会

付議事件

議案第7号は、市議会に提案前のため、非公開での実施を予定しております。議会開催まで資料の取扱いにはご注意くださいようお願いいたします。

議案第7号

平成27年6月議会定例会の議案について

平成27年6月議会定例会の議案について市長より意見を求められたため、その意見について議決を求める。

平成27年5月27日提出

新潟市教育委員会

教育長 前田 秀子

平成27年度一般会計補正予算について

【学校支援課】

1 地域少子化対策強化事業（国の補助事業）

歳出の部

学習支援費（地域少子化対策強化事業）・・・歳出予算補正 10,000千円

歳入の部

地域少子化対策強化交付金・・・・・・・・・・歳入予算補正 10,000千円

[事業概要]

国が「地域少子化対策強化交付金」として政令市に交付する当該事業について、歳入歳出予算を補正するもの。

※新潟市の申請事業

次の親世代、中学生向け副読本作成・配付事業10,000千円（学校支援課）

少子化対策提案事業15,000千円（こども未来課）

個別事業名：次の親世代、中学生向け副読本作成・配付事業

- ・中学校3年生を対象とした副読本を作成し、すべての生徒に配付する。
- ・副読本（10ページ余りの冊子）及びDVDの作成
- ・生徒に定着状況を確認するためのアンケートを実施
- ・実施時期：平成27年7月1日から平成28年3月31日

2 日本語指導協力者の派遣（文部科学省の補助事業）

歳出の部

学習支援費（日本語指導協力者の派遣）・・・・・・・・・・歳出予算補正 7 1 3 千円

歳入の部

教育支援体制整備事業費補助金・・・・・・・・・・歳入予算補正 7 1 3 千円

[事業概要]

文部科学省が「平成27年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業」として実施する当該事業について、既存の学校支援課市単事業「日本語指導協力者派遣費」を補助事業とし、国費充当分により事業内容の充実を図る。

既存事業名：日本語指導協力者派遣費

補正要求額（歳出補正）・・・・・・・・・・ 7 1 3 千円

補助金の額（歳入補正）・・・・・・・・・・ 7 1 3 千円

〔 補正前の歳出額・・・・・・・・・・ 1, 4 2 9 千円 〕

〔 補正後の歳出額（補助対象経費）・ 2, 1 4 2 千円 〕

報 告

太田小学校の統合に係る要望書について

教育総務課企画室

1 経緯

平成 26 年 6 月 14 日 「太田小学校のあり方に関する検討委員会」を設立

検討委員会のメンバー 31 人（括弧内は人数）

太田ちいきコミュニティ協議会(5), 自治会(10), 太田小学校教育振興会(13), 未就学児保護者(3)など、学校に関わる地域団体や保護者の代表で構成。

平成 27 年 3 月 25 日 検討委員会で「葛塚東小学校への編入統合で進める」ことを決定

4 月 13 日 検討委員会から太田ちいきコミュニティ協議会へ提言書提出

コミュニティ協議会総会で「葛塚東小学校への編入統合で進める」ことを決定

5 月 13 日 コミュニティ協議会から市長及び教育長へ要望書提出

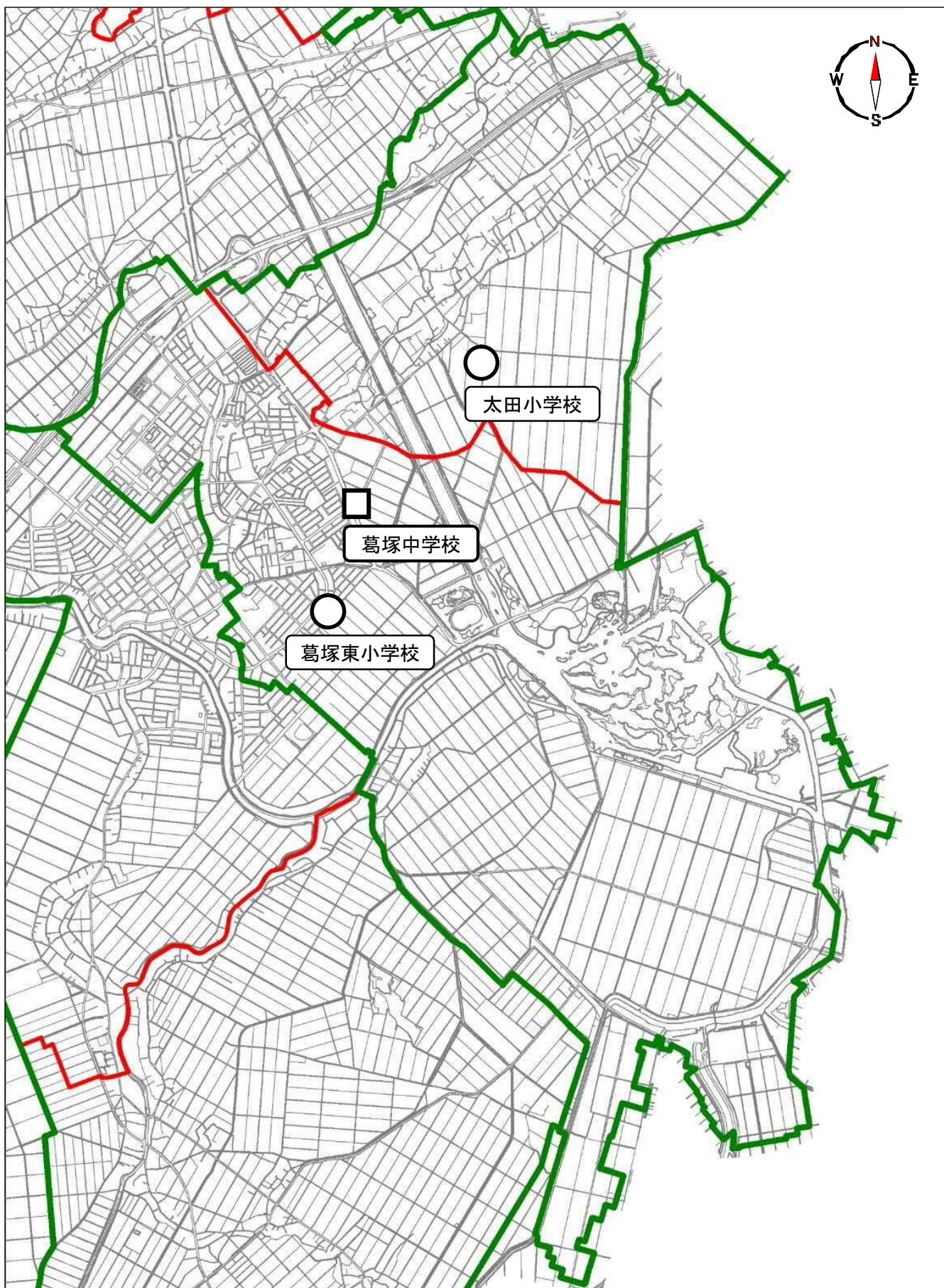
2 要望書の内容

- (1)平成 30 年 4 月を目途に、太田小学校を葛塚東小学校への編入方式で統合すること。
- (2)学校間の連携を綿密に図りながら交流活動や教職員人事を計画的に行うなど、円滑な統合に向けて両校児童への十分な配慮と支援を行うこと。
- (3)通学の安心安全を確保するため、遠距離の通学や鉄道・河川などの横断に危険があるので、スクールバスを運行すること。
- (4)統合によって、保護者に新たな経済的負担が生じないように努めること。
- (5)統合により使用されなくなった学校施設や敷地については、地域の要望や実状を踏まえ、コミュニティ協議会と市当局とで協議を進めていくこと。

3 児童数・学級数将来推計

校名	学年	実数値		推計値											
		平成26年度 児童数	学級数	27		28		29		30		31		32	
葛塚東小	1	106	4	104	4	105	4	102	4	91	3	82	3	90	3
	2	91	3	106	4	104	4	105	4	102	4	91	3	82	3
	3	101	3	91	3	106	4	104	3	105	3	102	3	91	3
	4	114	4	101	3	91	3	106	4	104	3	105	3	102	3
	5	103	3	114	4	101	3	91	3	106	4	104	3	105	3
	6	99	3	103	3	114	4	101	3	91	3	106	4	104	3
	計	614	20	619	21	621	22	609	21	599	20	590	19	574	18
太田小	1	9	1	15	1	7	1	12	1	17	1	6	1	8	1
	2	9	1	9	1	15	1	7	1	12	1	17	1	6	1
	3	15	1	9	1	9	1	15	1	7	1	12	1	17	1
	4	8	1	15	1	9	1	9	1	15	1	7	1	12	1
	5	12	1	8	1	15	1	9	1	9	1	15	1	7	1
	6	9	1	12	1	8	1	15	1	9	1	9	1	15	1
	計	62	6	68	6	63	6	67	6	69	6	66	6	65	6
統合校	1									108	4	88	3	98	4
	2									114	4	108	4	88	3
	3									112	4	114	4	108	4
	4									119	4	112	4	114	4
	5									115	4	119	4	112	4
	6									100	3	115	4	119	4
	計									668	23	656	23	639	23

北区 葛塚中学校区 小中学校配置図



新潟市教育委員会
教育長 前田 秀子 様

太田小学校の統合についての要望書

平成27年5月13日

太田ちいきコミュニティ協議会

青葉の候、貴職におかれましてはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、太田地域では、児童数が減少し、現在各学年1学級ずつの小規模校となっており、今後は、複式学級が編制される可能性も出てきています。

そこで、太田小学校のより良い教育環境について協議し、その具体的方策をとりまとめて提言することを目的として、自治会、太田ちいきコミュニティ協議会、太田小学校教育振興会及び未就学児童の保護者の代表で構成する「太田小学校のあり方に関する検討委員会」を設置し、約1年を掛けて協議を重ねて参りました。

この度、検討委員会の結論として、太田小学校を統合することにより、子どもたちのより良い教育環境を目指すとする提言がまとまり、当協議会に提出されました。当協議会としても、地域内の各自治会総会において承認された内容であることを踏まえ、地域の総意として要望をまとめましたので、その趣旨をご理解いただき、実現に努めていただきたくお願いいたします。

要 望 事 項

- 1 太田小学校の小規模化によるデメリット解消のため、平成30年4月を目途に、葛塚東小学校への編入方式で統合すること。
- 2 統合にあたっては、学校間の連携を綿密に図りながら交流活動や教職員人事を計画的に行うなど、円滑な統合に向けて両校児童への十分な配慮と支援を行うこと。
- 3 通学の安全安心を確保するため、遠距離の通学や鉄道・河川などの横断に危険を伴う場合の対策として、スクールバスを運行すること。また、スクールバスの運行方法や経路などの詳細については、保護者や学校を含めて協議し、統合までに決定すること。
- 4 統合によって、保護者に新たな経済的負担が生じないように努めること。
- 5 統合により使用されなくなった学校施設や敷地については、地域の要望や実情を踏まえ、太田ちいきコミュニティ協議会と市当局とで協議を進めていくこと。

また、当協議会では、太田地域の将来を担う子どものため、今後も地域の教育問題に積極的に取り組んでいきたいと考えておりますので、新潟市及び新潟市教育委員会の積極的なご支援をお願いいたします。

太田ちいきコミュニティ協議会 会長 笹川 久



①

日光山小学校校舎整備事業について

施設課

1. 概要

豊照・湊・栄・入舟の4小学校統合校となる日光山小学校について、校舎の一部増築及び既存校舎の大規模改造を行い、統合による児童の増加に対応するとともに、教育環境の改善を図る。

2. 事業概要

- ・建設場所 新潟市中央区栄町3丁目 地内
- ・敷地面積 約9,229㎡

【増築校舎】

- ・建物規模 鉄筋コンクリート造5階建て・屋上プール 2,953㎡
- ・主な施設 普通教室15室、地域ボランティア室、多目的スペース、ひまわりクラブ、屋上プール

【既存校舎】

- ・建物規模 鉄筋コンクリート造4階建て 3,419㎡
- ・主な施設 特別支援教室3室、管理諸室（校長室、職員室、保健室、給食室等）、特別教室（図書室、PC教室、家庭科室、理科室、図工室、音楽室等）、エレベーター

【既存屋内体育館（工事対象外）】

- ・建物規模 鉄骨造平屋建て 1,122㎡
- ・主な施設 屋内運動場

3. 全体事業スケジュール

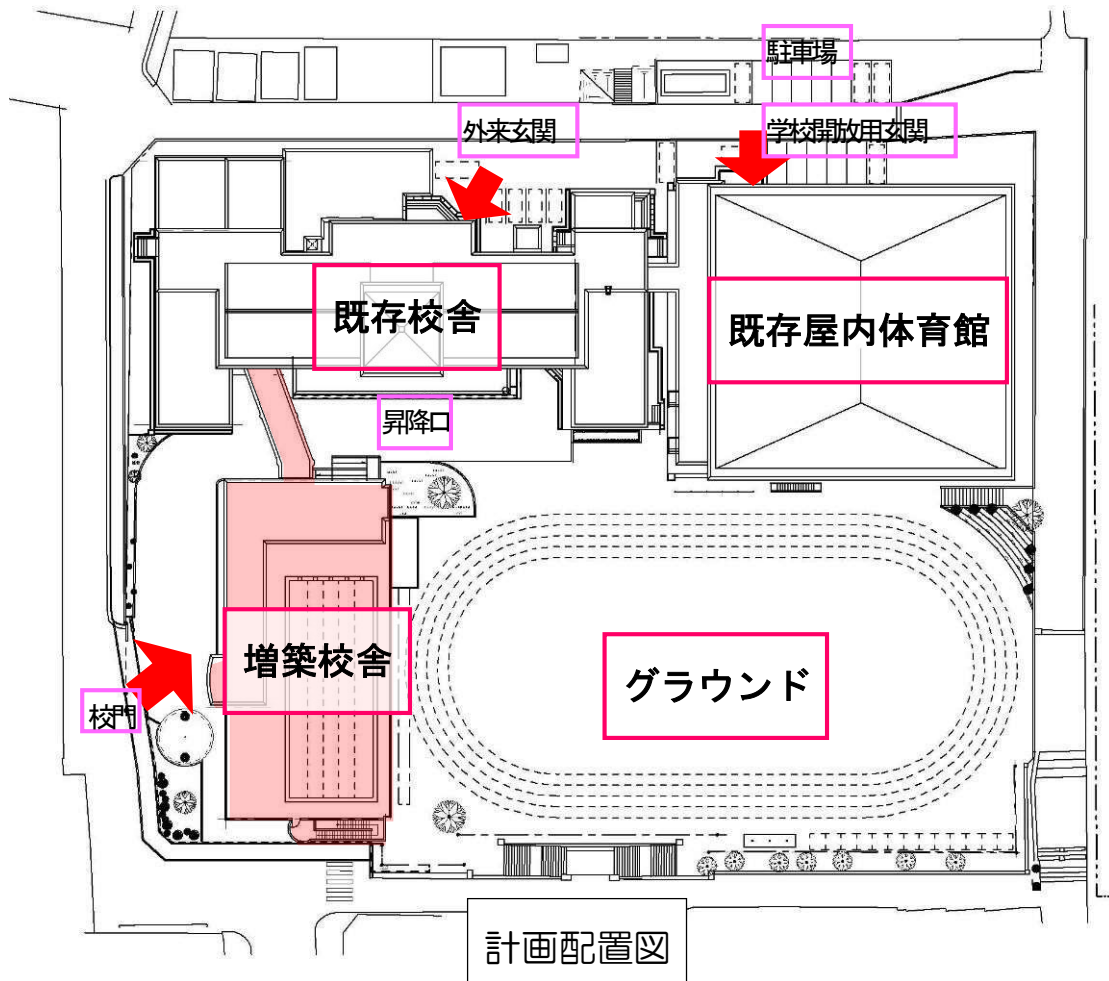
- 平成27年度 外構解体、プール解体、増築校舎建設工事（1年目）
- 平成28年度 増築校舎建設工事（2年目）、既存校舎大規模改造・給食室増築工事、外構工事
- 平成29年度 校舎供用開始（4月）、グラウンド整備工事、周辺道路整備工事

②

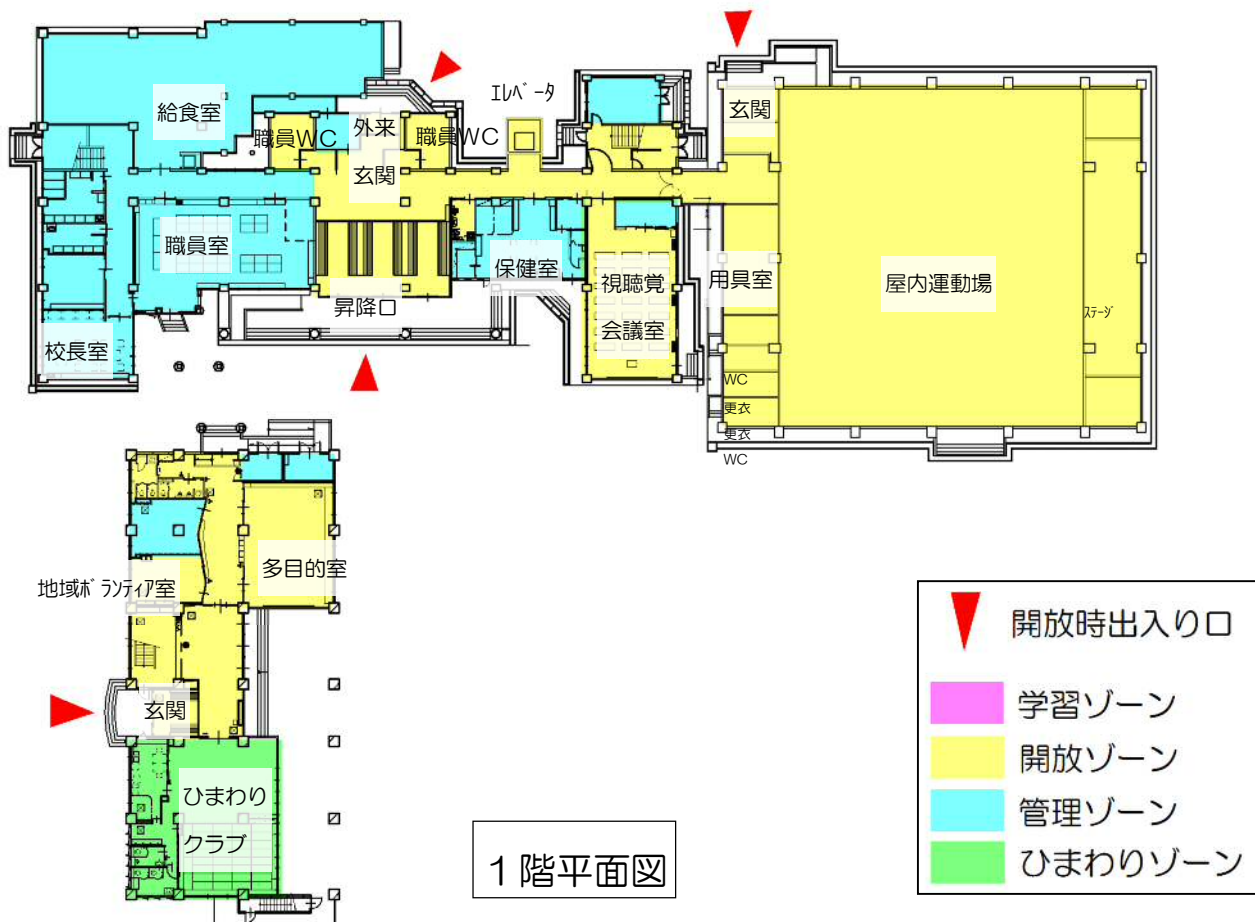


完成予想図

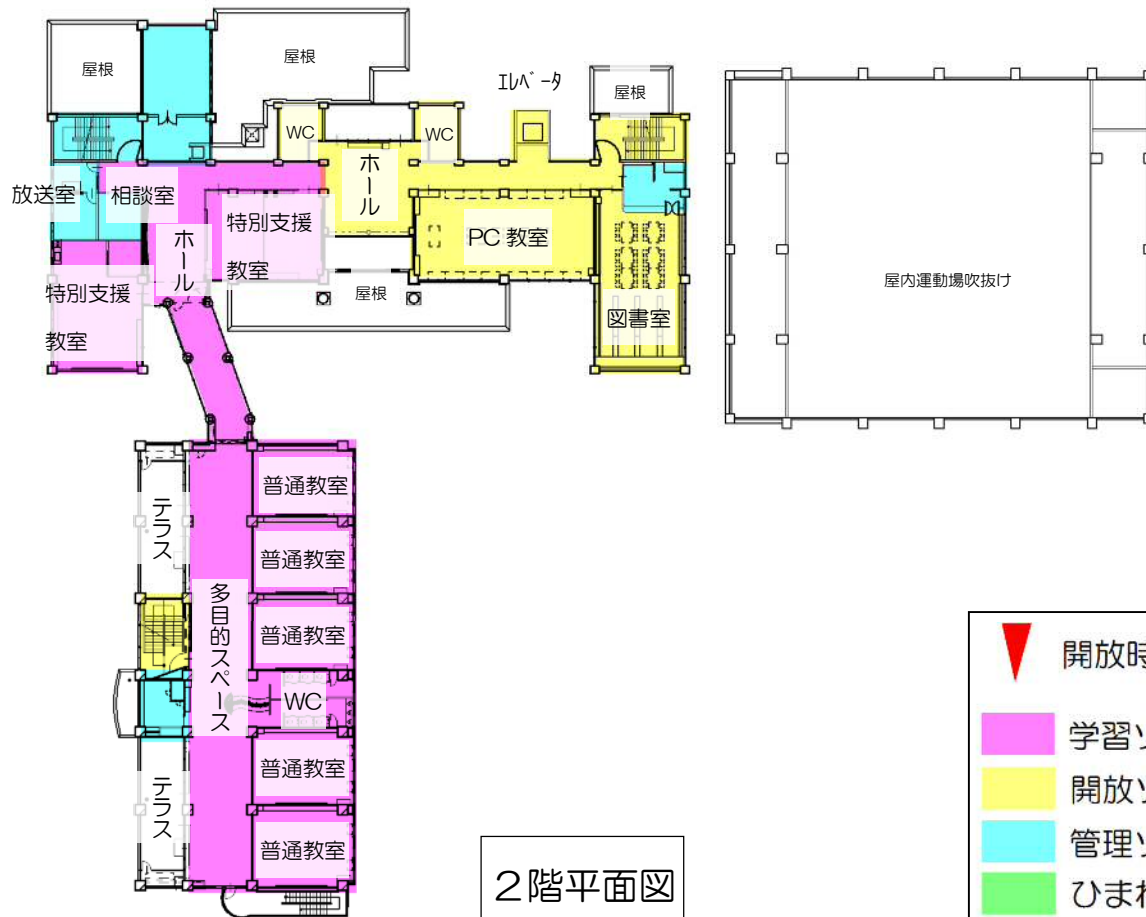
③



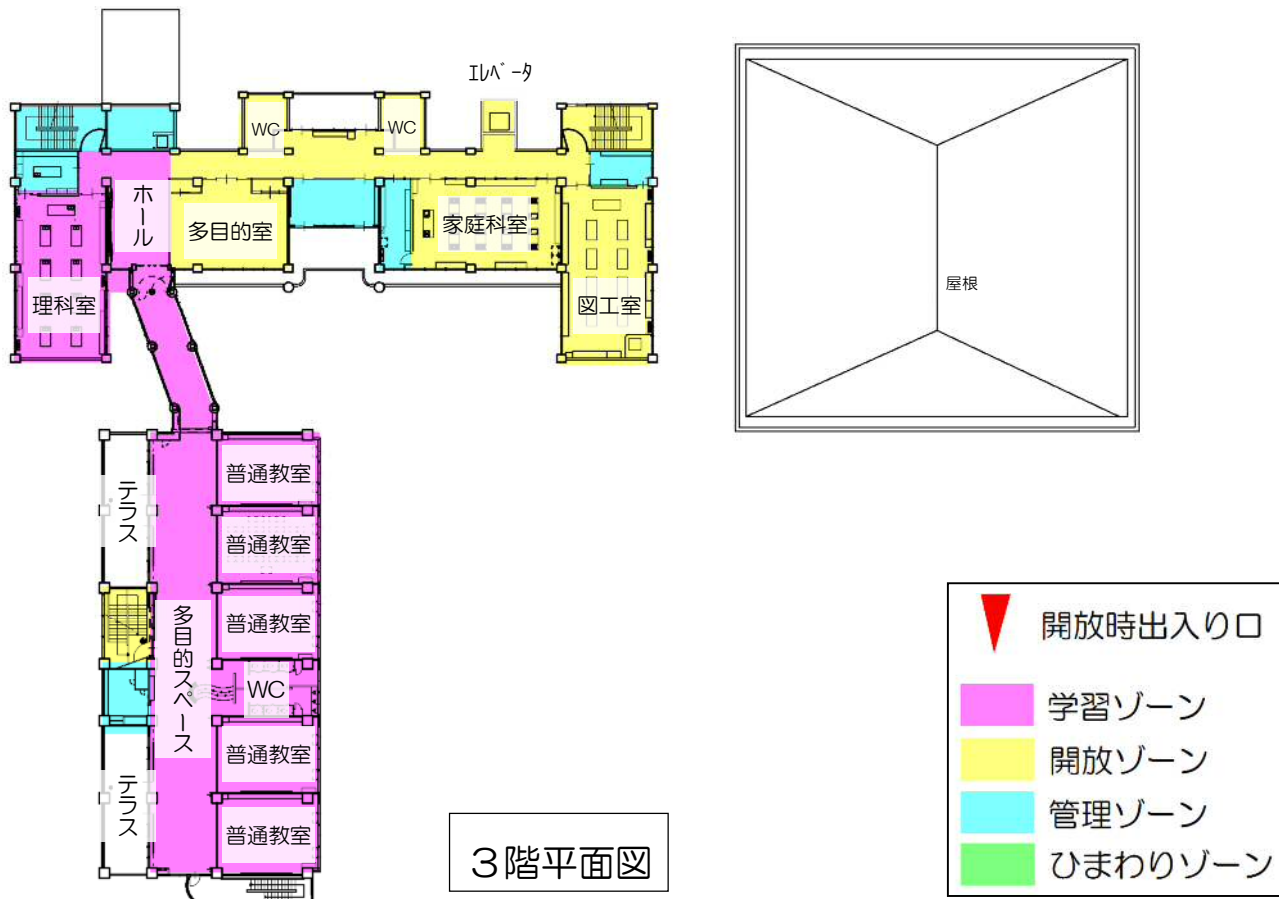
④



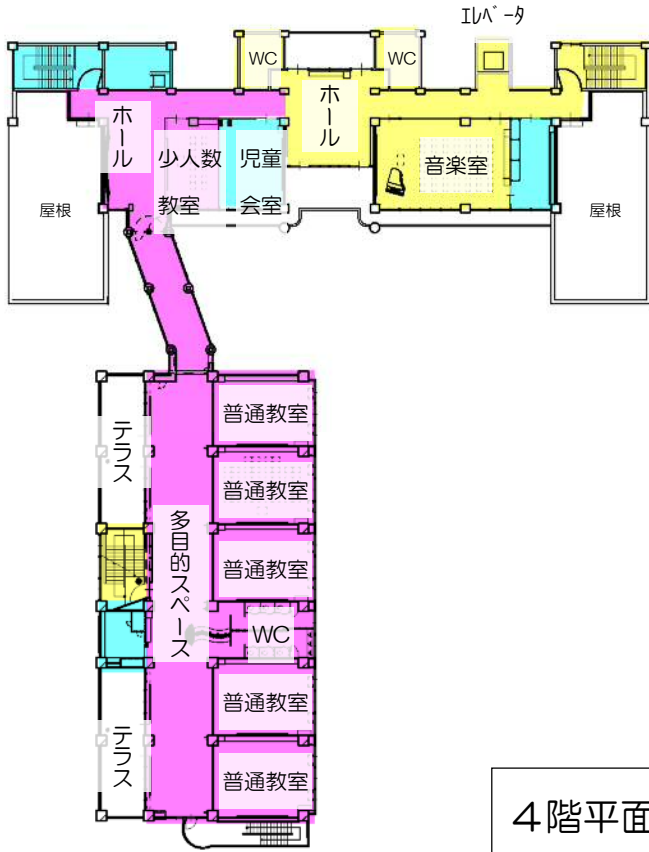
⑤



⑥



⑦



4階平面図

▼ 開放時出入口

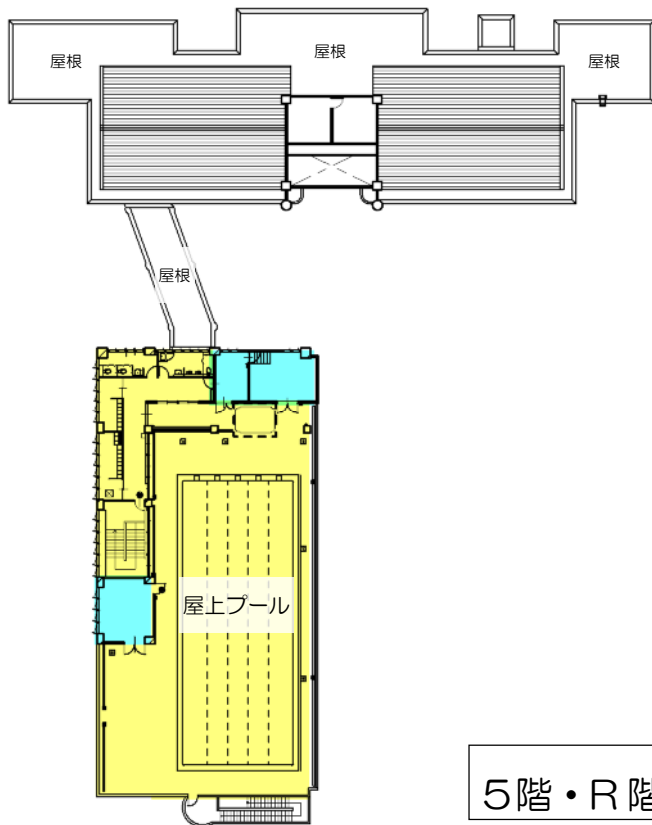
■ 学習ゾーン

■ 開放ゾーン

■ 管理ゾーン

■ ひまわりゾーン

⑧



5階・R階平面図

▼ 開放時出入口

■ 学習ゾーン

■ 開放ゾーン

■ 管理ゾーン

■ ひまわりゾーン

※既存校舎の配置については、今後の実施設計の中で変更される可能性があります。

平成26年度新潟市地域と学校パートナーシップ事業について

地域教育推進課

1 事業の目的

本事業は、学校がさらなる学校教育活動の充実を図るとともに、豊かなコミュニティづくりのため、地域に開かれ、地域とともに歩むことができるように、学校と社会教育施設、地域との様々な活動を結ぶネットワークづくりや協働事業を実施し、学・社・民の融合による教育を進めることを目的とする。

2 教育ビジョン等での位置づけ

○新潟市教育ビジョン第3期実施計画（平成27年3月策定）
 【基本的な考え方】 学・社・民の融合による人づくり、地域づくり学校づくり
 NEXT 5 ○学・社・民の融合による教育を推進します。
 地域と共に歩む学校づくりの推進（施策9-1）
 ○新潟市地域と学校パートナーシップ事業実施要綱（平成19年4月1日施行）

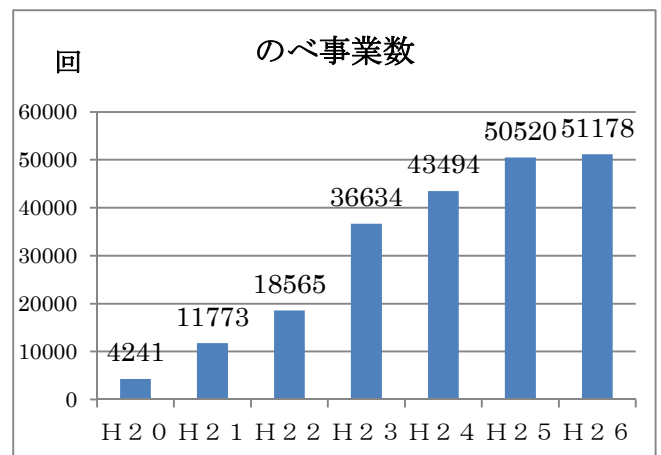
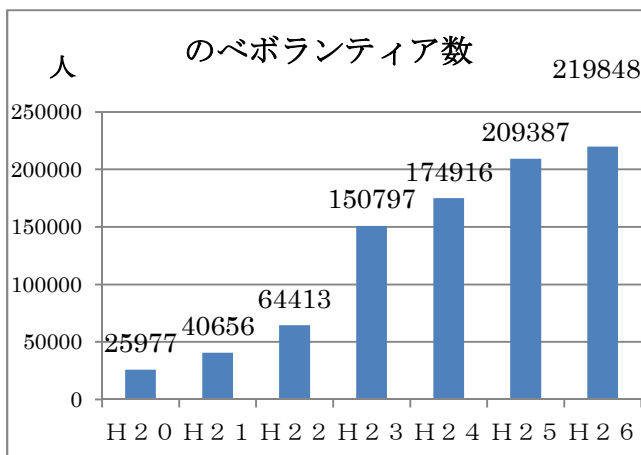
3 実績の推移

年度	市単独事業	文部科学省「学校支援地域本部事業」		実施校合計
		委託事業 (国 10/10) ※平成20~22年度	補助事業 (国 1/3・市 2/3) ※平成21年度~	
平成19年度	8校 (小学校)	—		8校
平成20年度		40校 (小学校32、中学校8)	—	40校
平成21年度		40校 (小学校32、中学校8)	24校 (小学校15、中学校9)	64校
平成22年度		40校(※1) (小学校32、中学校8)	65校 (小学校42、中学校23)	105校
平成23年度		※1委託事業が終了し、対象校40校はH23年度から補助事業に移行	139校 (小学校96、中学校43)	139校
平成24年度			158校 (小学校103、中学校54、中等教育学校1)	158校
平成25年度			173校 (小学校113、中学校57、中等教育学校1、特別支援学校2)	173校 (全校実施)
平成26年度			172校(※2) (小学校113、中学校56、中等教育学校1、特別支援学校2)	172校 (全校実施)
平成27年度		※2学校の統廃合による減	169校(※2) (小学校110、中学校56、中等教育学校1、特別支援学校2)	169校 (全校実施)

*** 地域教育コーディネーター
の人数**

年度	小学校	中学校	中等教育学校	特別支援学校	計(人)
19	9	—	—	—	9
20	38	14	—	—	52
21	69	34	—	—	103
22	104	50	—	—	154
23	143	75	—	—	218
24	158	89	1	—	248
25	170	95	1	3	269
26	180	89	1	4	274
27	170	94	1	2	267

※平成27年度267名のうち
12名が小・中学校兼務, 実
数255名
(平成27年4月1日現在)



4 事業内容

各校では、地域教育コーディネーター（以下、コーディネーター）が核となり、次の4点を柱に「学・社・民の融合による教育」を推進

- (1) 学校、社会教育施設、地域活動を結ぶネットワークづくり
- (2) 学校の教育活動、課外活動における地域人材の協働と参画
- (3) 学校における地域の学びの拠点づくり
- (4) 学校の教育活動を地域に発信

5 平成26年度の取組について

(1) 成果

- 子どもにとって
 - ・ たくさんの大人に認められる機会の保障
 - ・ 学力や体力の向上
 - ・ 自己肯定感の伸長
 - ・ コミュニケーション能力や社会性の伸長
 - ・ 地域を愛し誇りに思う心の育成
- 地域（かかわる大人）にとって
 - ・ あいさつ運動、交通安全運動、地域清掃、福祉活動等地域と学校の協働による取組
 - ・ 学び合いの場、仲間づくりの場、元気をもらえる場
 - ・ 地域の教育力向上
- 学校にとって

- ・地域の自然、文化等のよさ ・特色を学ぶ教育活動の実施 ・教育活動の充実
- ・教育環境の整備 ・地域の一員として、地域に貢献する活動の増加
- 社会教育施設等にとって
 - ・学校と公民館や図書館など社会教育施設との連携が充実
 - ・地域の子どもを共に育てるパートナーとしての協働

(2) 課題

- 事業の意義を再確認
 - ⇒ 教職員や社会教育関係者、地域団体等が協働するよさを確かめる必要がある。
- 学校支援ボランティアの人員拡充
 - ⇒ 共に教育活動をつくり上げていく参画と協働を進める必要がある。
- 地域教育コーディネーターのスキルアップ
 - ⇒ 情報交換の機会を保障したり研修内容を工夫したりする必要がある。
- 公民館をはじめ社会教育施設等とさらなる連携・協働
 - ⇒ 人づくり、地域づくりを推進する機会を提供する必要がある。
- 事業の周知
 - ⇒ 広報活動を工夫するなど、広く市民に事業の様子を紹介し、さらに理解を深めていく必要がある。

6 平成27年度の事業

(1) 地域教育コーディネーターの勤務

① 身分 新潟市非常勤職員（1年間の委嘱）

② 待遇

- ・ 報酬 … 1時間1,200円
- ・ 保険 … 健康保険・厚生年金保険・雇用保険適用なし、労働災害の対象
- ・ 交通費 … 通勤手当なし、市内出張旅費の費用弁償あり（車の場合@22円/km）

③ 1校当たりの年間勤務時間の上限

小学校 9学級以下…600時間, 10～19学級…630時間, 20学級以上…660時間

中学校 9学級以下…500時間, 10～19学級…530時間, 20学級以上…560時間

中等教育学校…560時間 特別支援学校…630時間

※ コーディネーターの配置人数にかかわらず、1校当たりの勤務時間の上限を定めている。

※ 各校、週16時間の勤務を原則として実施しているが、校長の判断により勤務内容に応じた勤務時間の柔軟な対応は可能である。

※ 統合した学校には、規定により特別配当を行う。

(2) 事業費等（1校当たり）

- ① 需用費 54,000円
- ② 食糧費 9,600円（地域やボランティアの方との打ち合わせや会議等のお茶代）
- ③ 郵便料 2,000円
- ④ 電話料 コーディネーター専用の携帯電話（学校に1台）
- ⑤ 賃借料 パソコン、プリンター、デジタルカメラ

(3) 本事業にかかる研修（予定）

① 第1回研修会

対象校	対象者	日 時	会場
北 区 東 区 江南区	学校担当者 地域教育コーディネーター 学社民融合支援主事(公民館)	平成27年5月11日(月) 14:30~16:30	東区プラザ
秋葉区 南 区 西蒲区		平成27年5月14日(木) 14:30~16:30	秋葉区役所
中央区 西 区		平成27年5月18日(月) 14:30~16:30	市役所本館

② 第2回研修会

対象校	対象者	日 時	会場
全実施校	校長 地域教育コーディネーター 学社民融合支援主事(公民館)	平成27年8月20日(木) 9:30~12:00	音楽文化会館

*青森中央学院大学 教授 高橋 興さんの講演を予定しています。

③ 第3回研修会

対象校	対象者	日 時	会場
小学校 特別支援学校	学校担当者 地域教育コーディネーター 学社民融合支援主事(公民館)	平成27年11月30日(月) 14:30~16:30	新潟ユニゾン プラザ
中学校 中等教育学校		平成27年12月3日(木) 14:30~16:30	黒崎市民会館

④ 区研修（年2回程度）

地域教育コーディネーター，教育支援センター担当者，学社民融合支援主事が集まり，事業についての情報交換を行って好事例を共有するとともに，コーディネーター間や教育支援センター，社会教育施設とのネットワークづくりを進める。

(4) 教職員のみ対象の研修（教職員課，総合教育センターとの連携）

	研修会名	開催月	対象	講 師
1	新任教頭研修	4月	新任教頭	地域教育推進課 指導主事
2	12年経験者研修	8月	教職員	新潟医療福祉大学 丸田 秋男 様
3	新任転入事務職員研修	11月	新人事務職員	地域教育推進課 指導主事
4	初任者研修	12月	教職員	地域教育推進課 指導主事

平成26年度「地域と学校パートナーシップ事業に関する意識調査」結果

(1)実施主体

新潟市教育委員会 生涯学習課

(2)調査の目的

- ① 新潟市地域と学校パートナーシップ事業実施校における事業関係者の意識調査を行い、新潟市全体の傾向を把握・分析する。
- ② 新潟市教育ビジョンや事業成果の達成状況を把握し、今後の事業運営を検討する基礎資料とする。

(3)調査期間

平成26年11月25日～平成26年12月12日

(4)調査対象期間

平成26年4月1日～平成26年11月24日

(5)実施調査校

平成26年地域と学校パートナーシップ事業実施校

(新潟市立のすべての小学校・中学校・中等教育学校・特別支援学校)

(6)調査内容

- ① 教職員 5項目
- ② 地域教育コーディネーター 5項目
- ③ 学校支援ボランティア 5項目

(7)調査方法

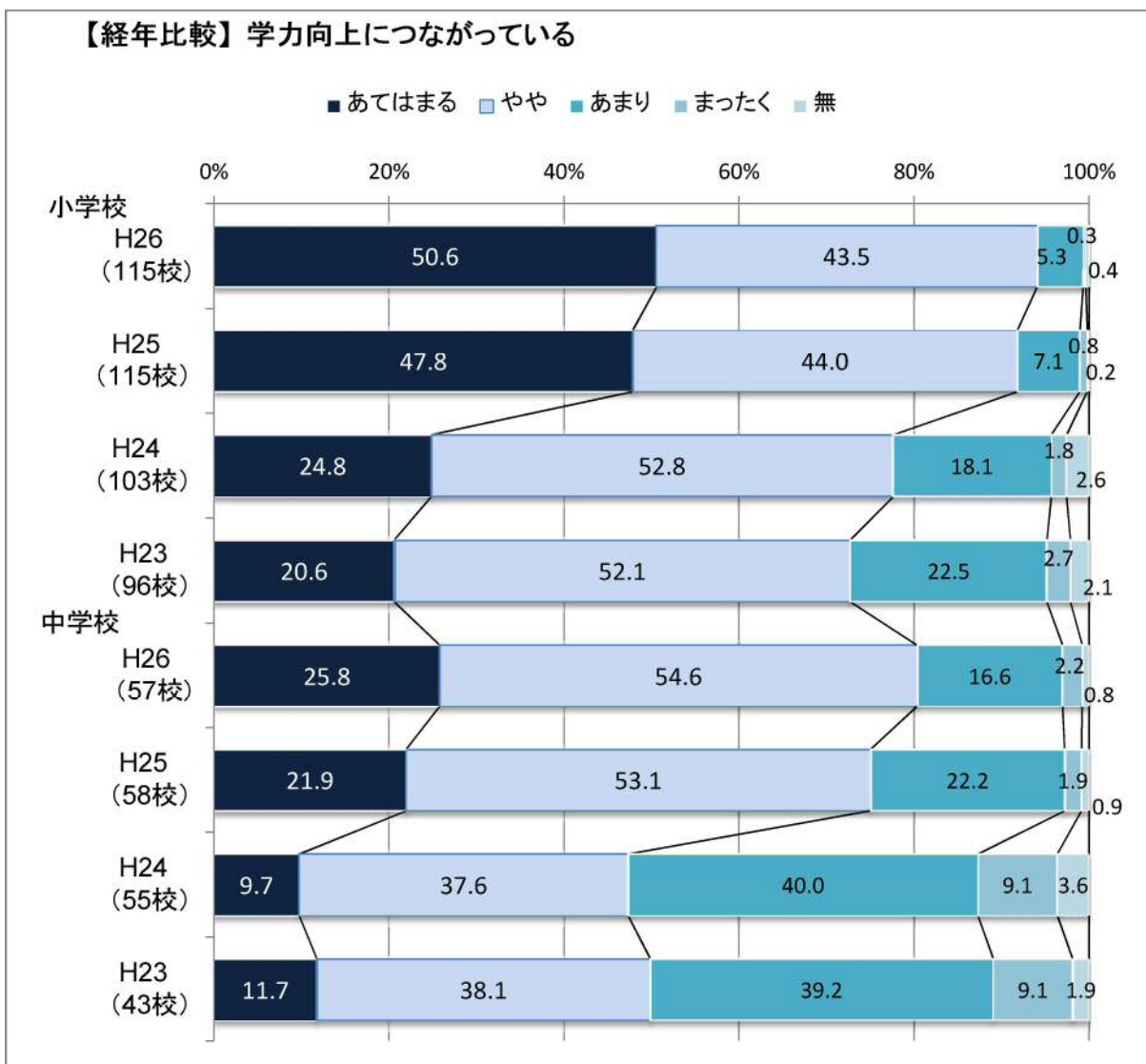
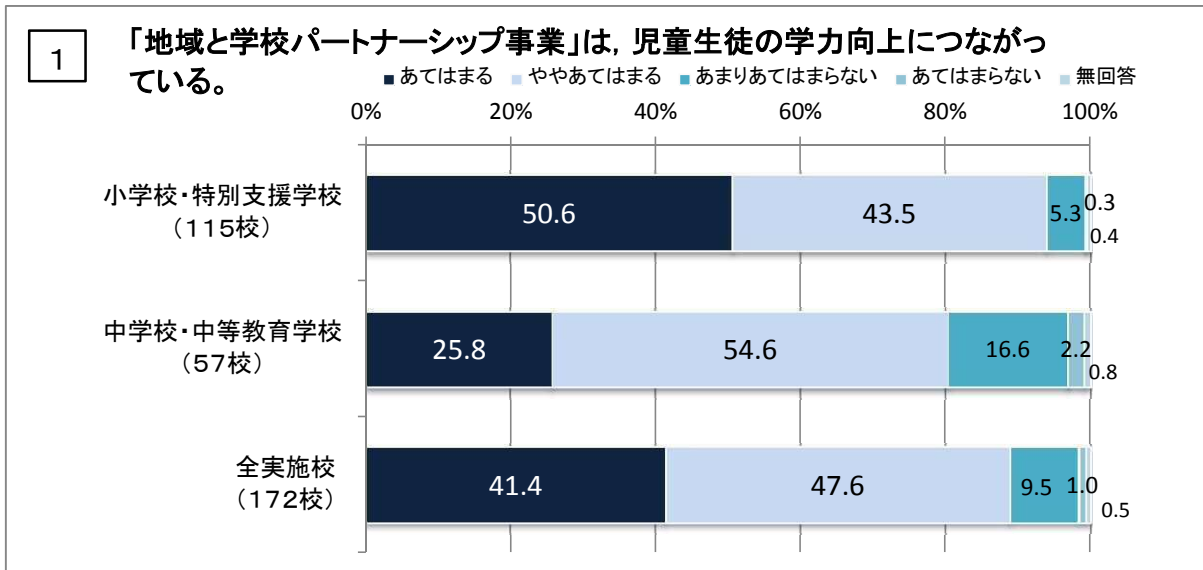
質問紙による調査

(8)調査対象数(有効実数)

	小学校・ 特別支援学 校	中学校・ 中等教育学 校	総数
学校数	115校	57校	172校
教職員	2,350名	1,381名	3,731名
地域教育コーディネーター	181名	97名	278名
学校支援ボランティア	1,109名	503名	1,612名

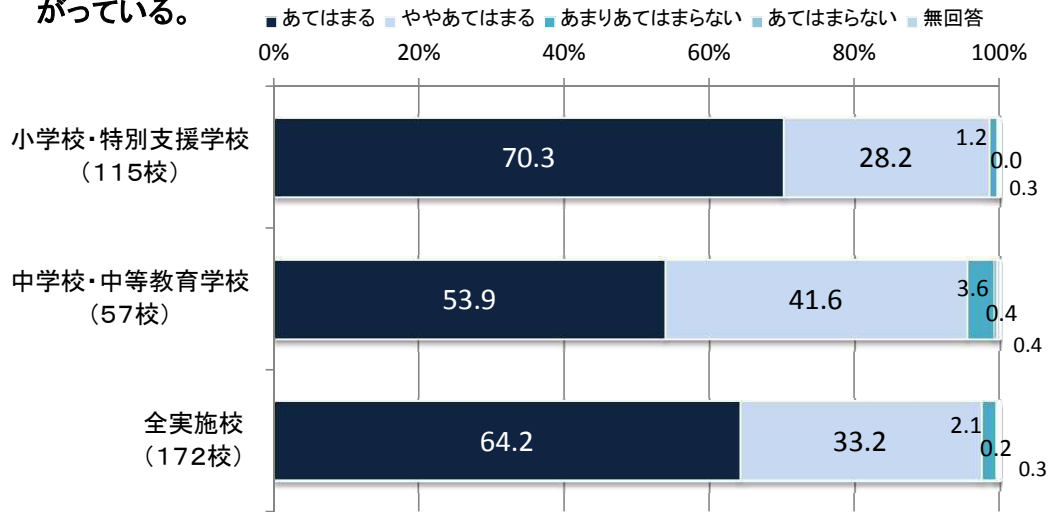
(9) 調査結果

① 教職員

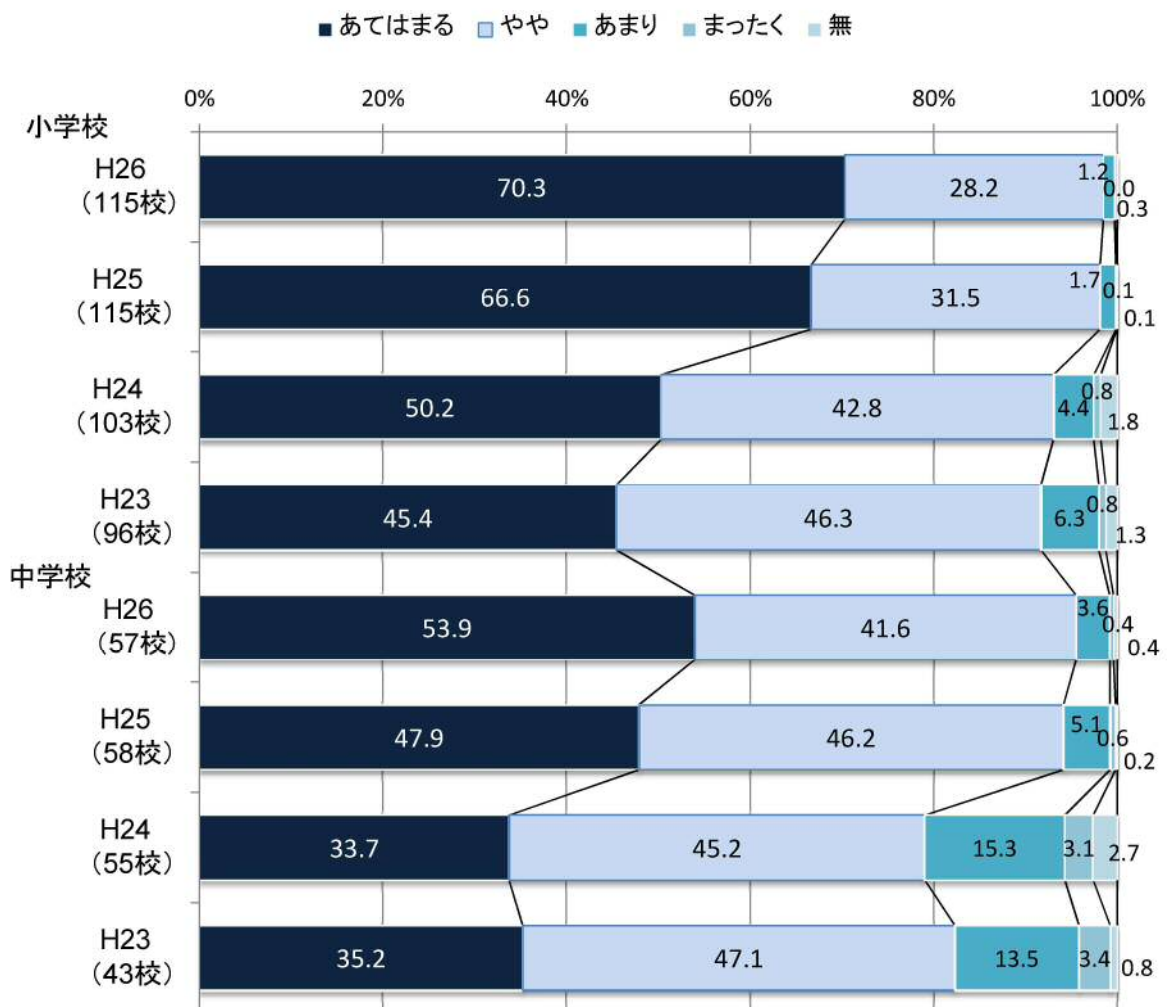


2

「地域と学校パートナーシップ事業」は、児童生徒の社会性の育成につながっている。



【経年比較】社会性の育成につながっている



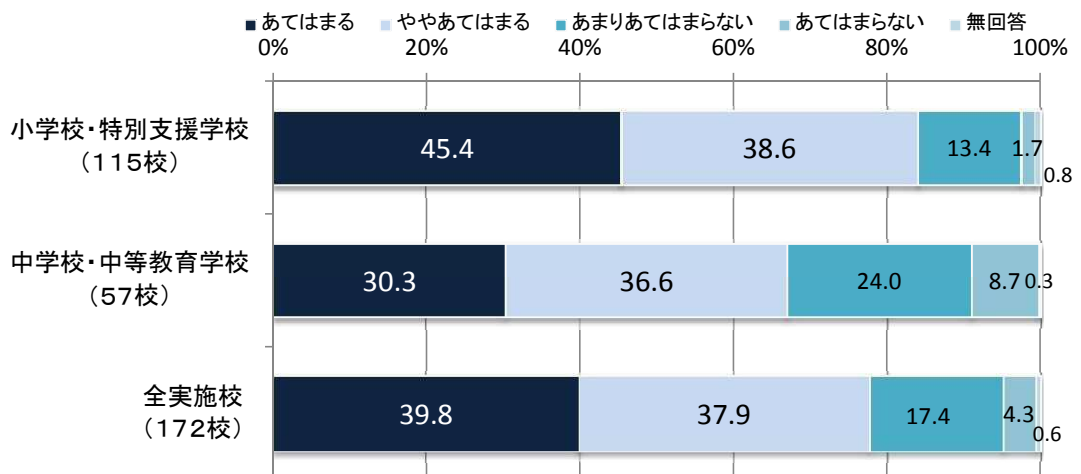
3

地域の方からほめられたり、認められたりすることとおして、児童生徒の自己肯定感が育まれている。



4

自分は、地域教育コーディネーターと連携した教育活動を工夫している。

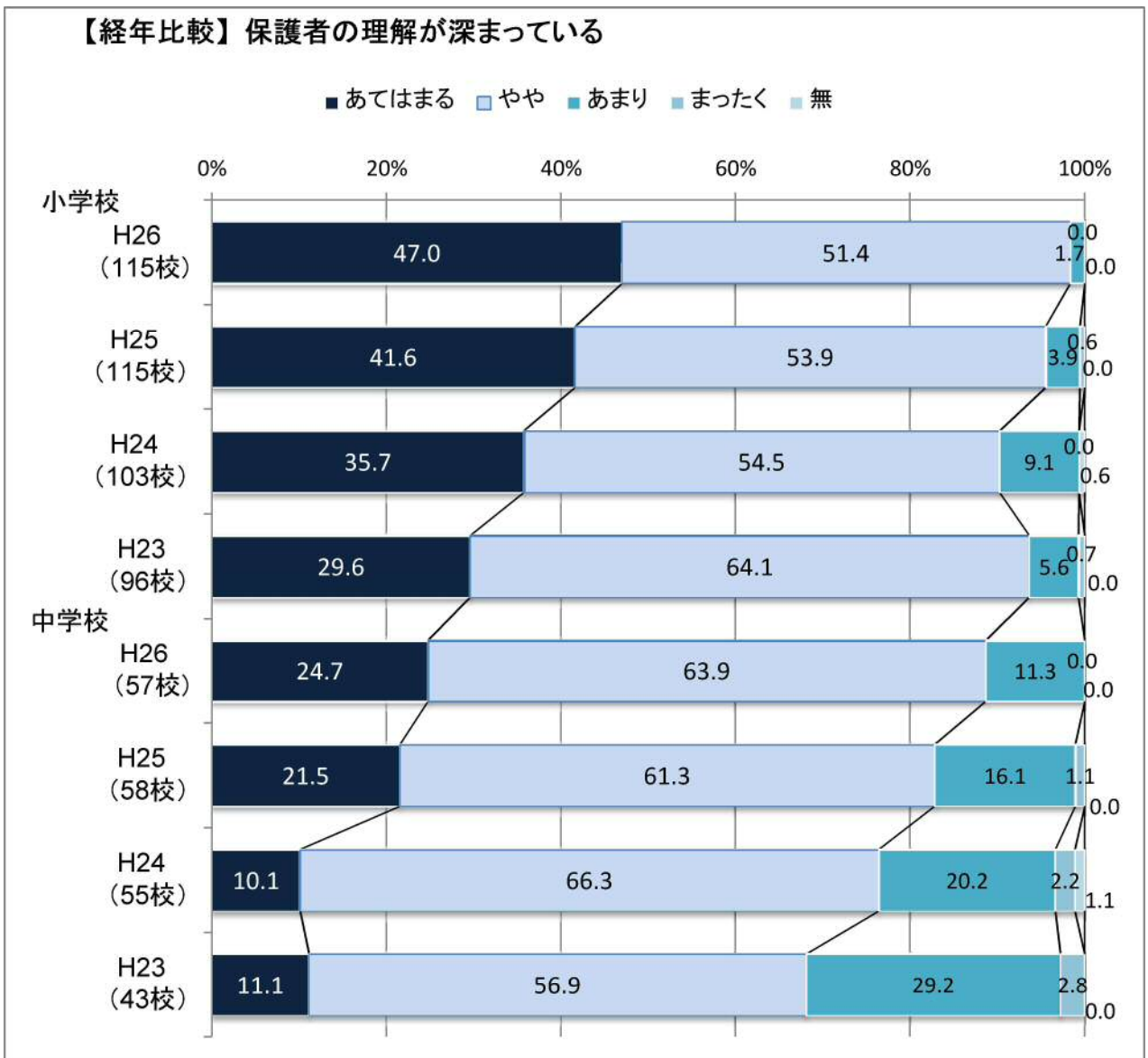
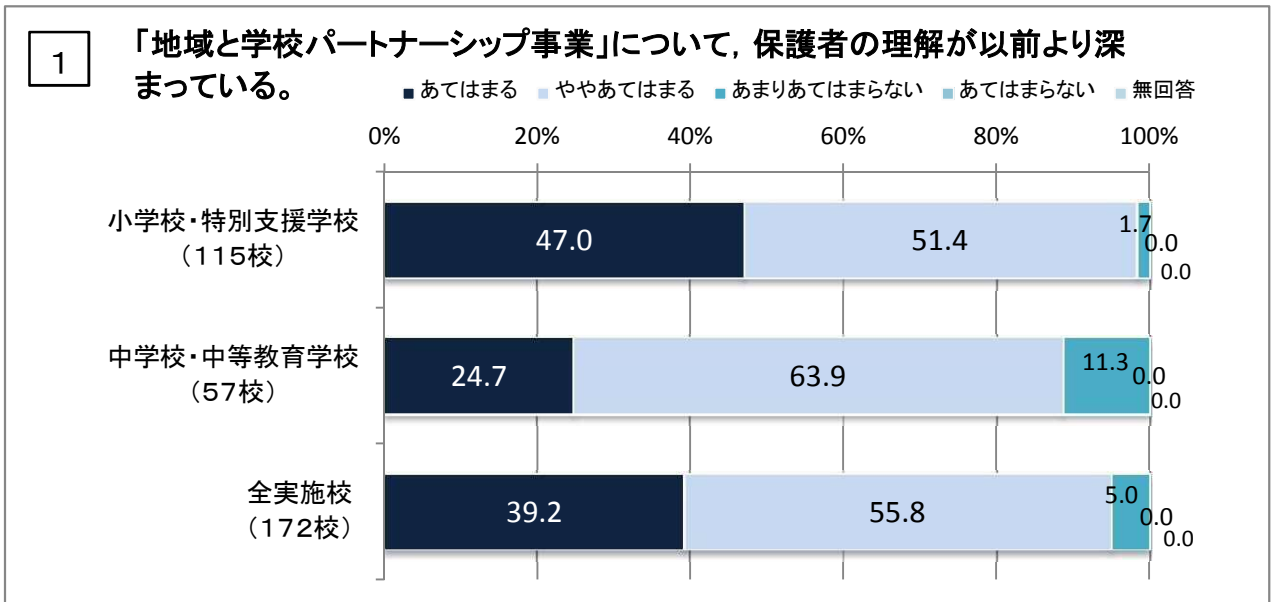


5

自分は学校支援ボランティアへのあいさつや感謝の言葉がけ、丁寧な対応を心掛けている。

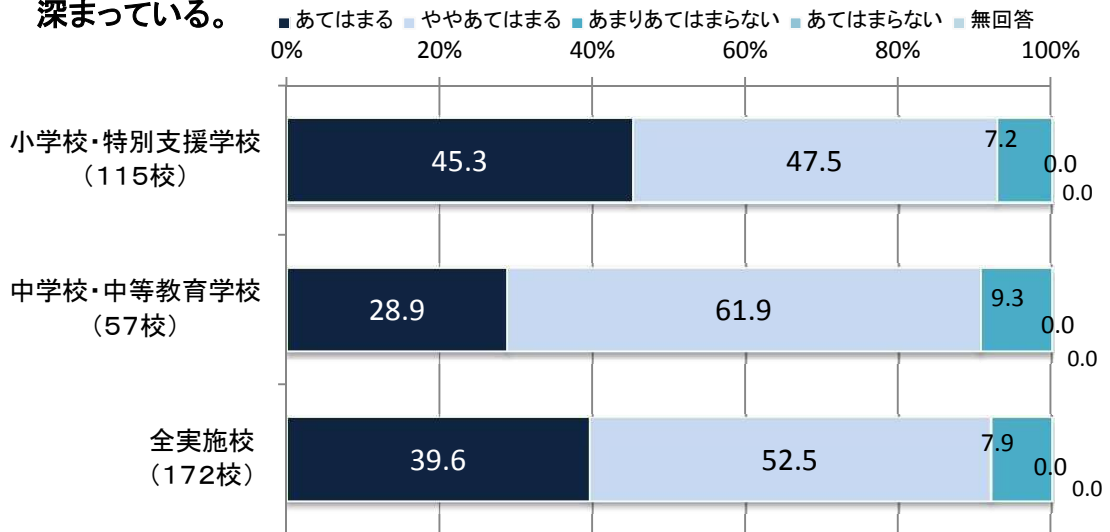


② 地域教育コーディネーター

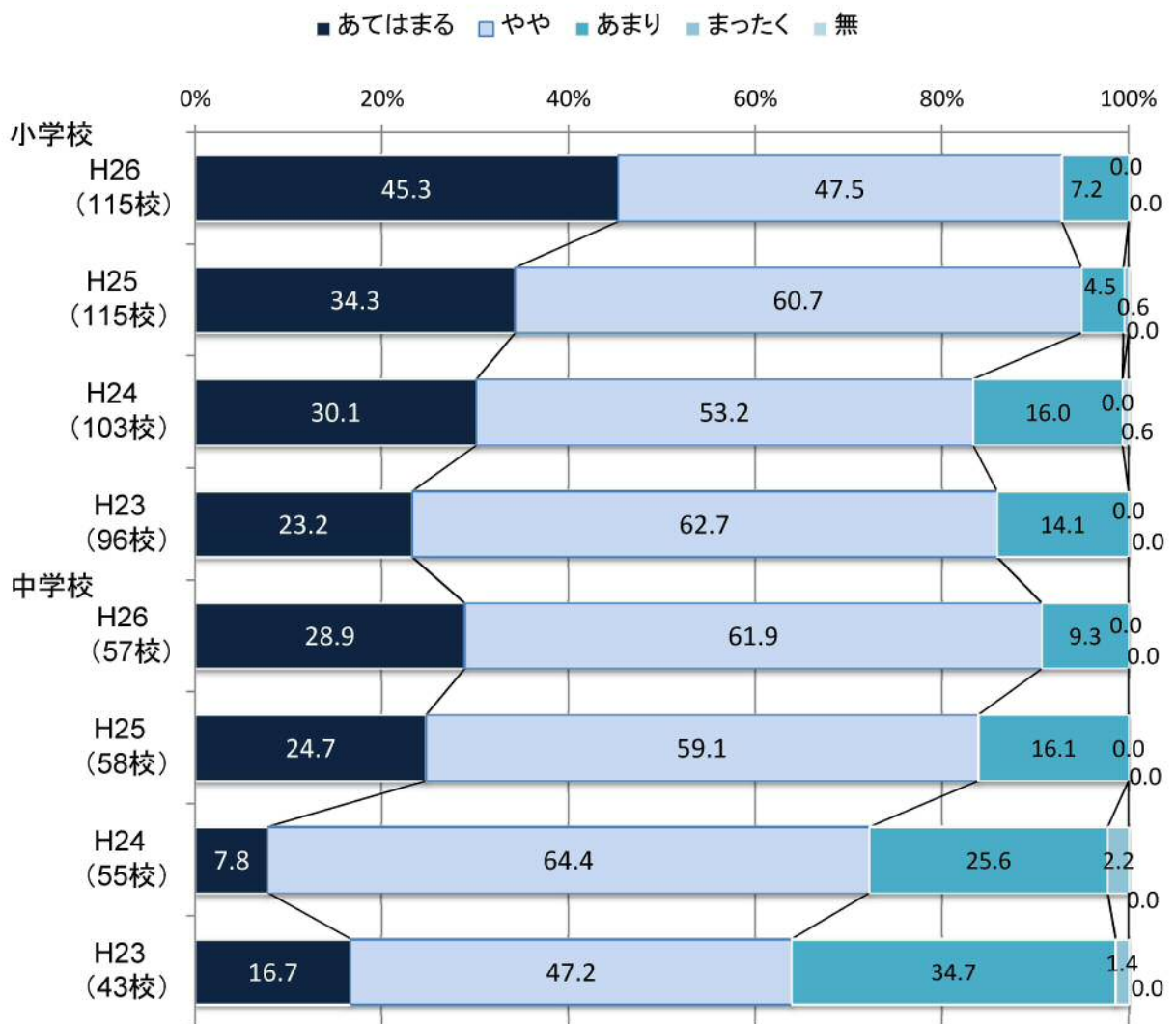


2

「地域と学校パートナーシップ事業」について、地域住民の理解が以前より深まっている。

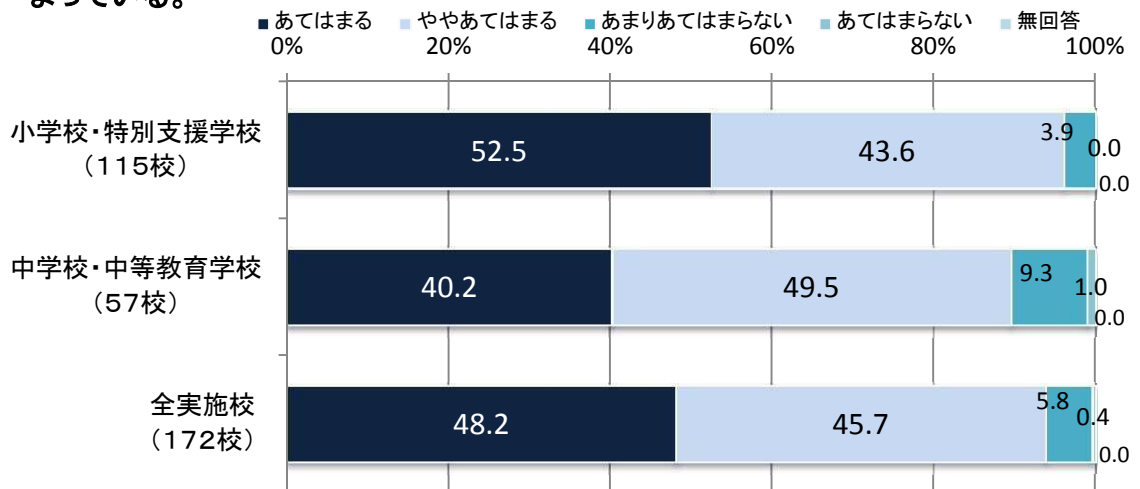


【経年比較】地域住民の理解が深まっている



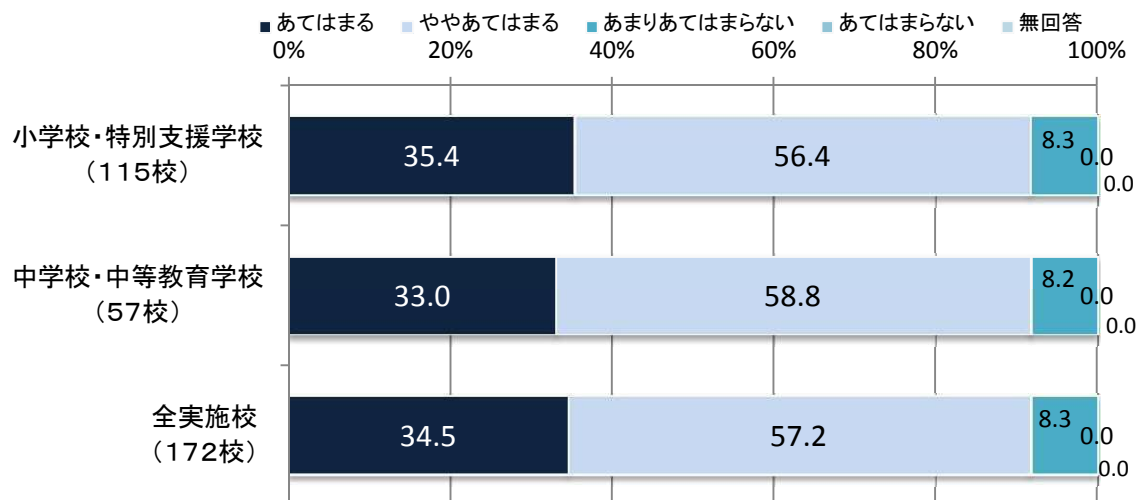
3

「地域と学校パートナーシップ事業」について、教職員の理解が以前より深まっている。



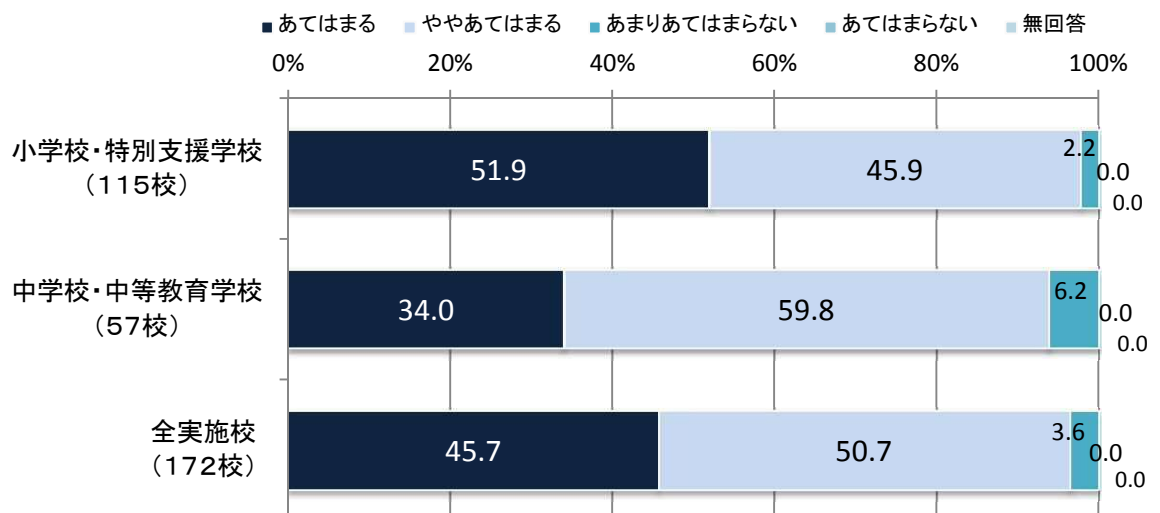
4

自分は、学校の教育活動の様子を積極的に地域へ発信している。

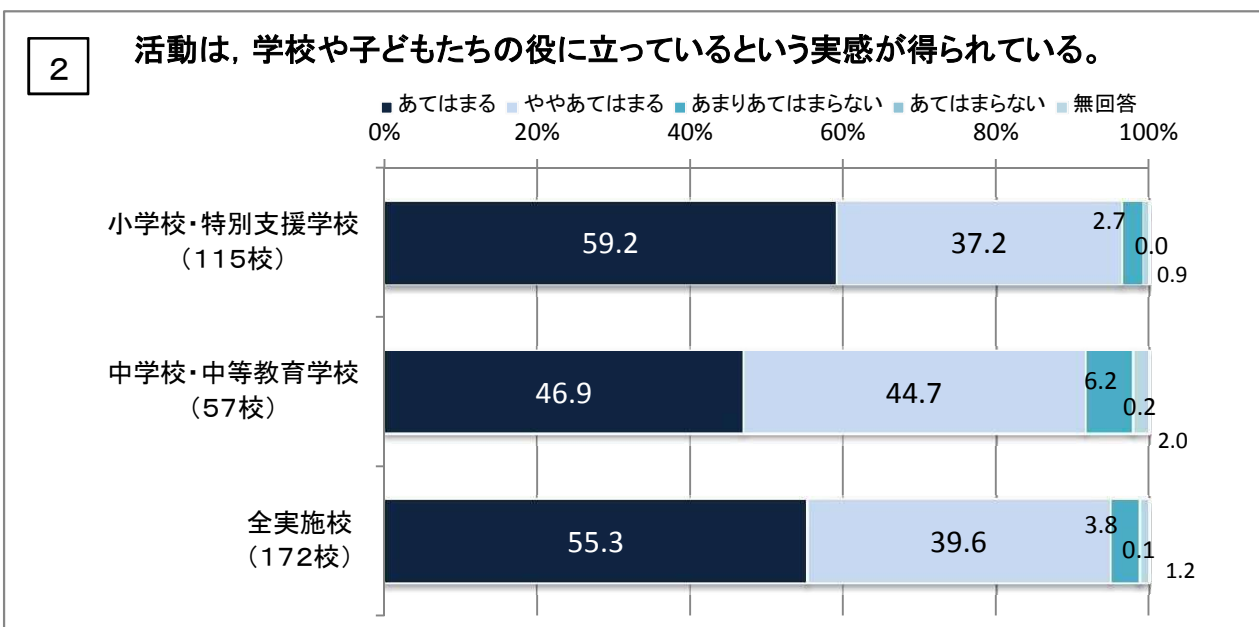
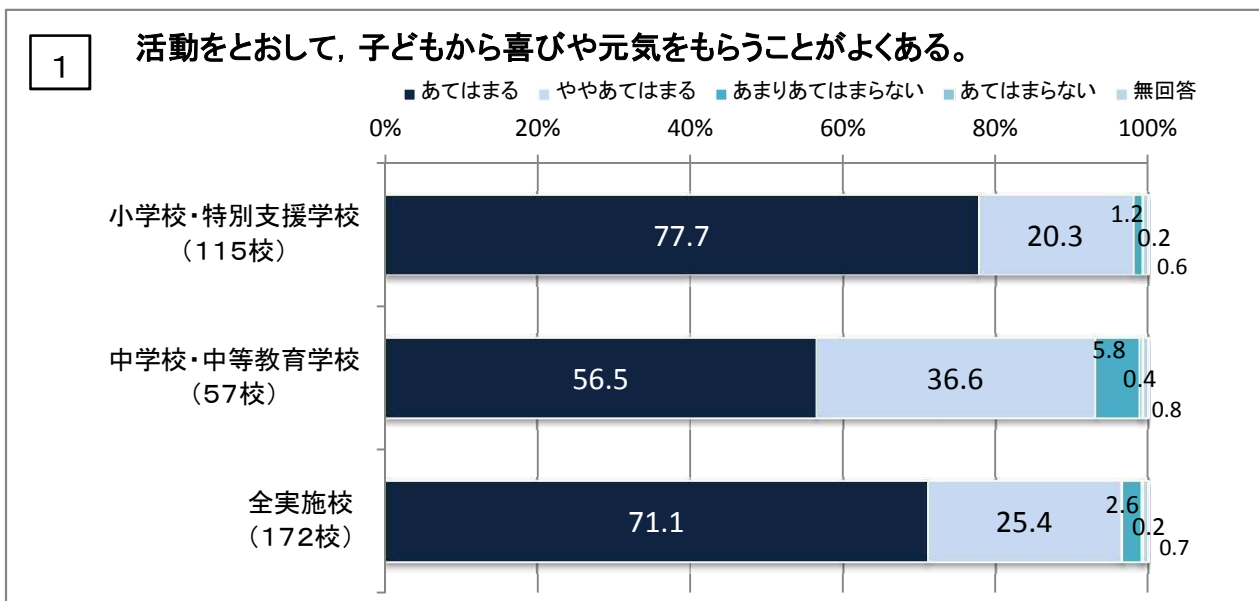


5

「地域と学校パートナーシップ事業」によって、地域と学校が共に子どもをはぐくむ機運が以前より高まったと感じる。

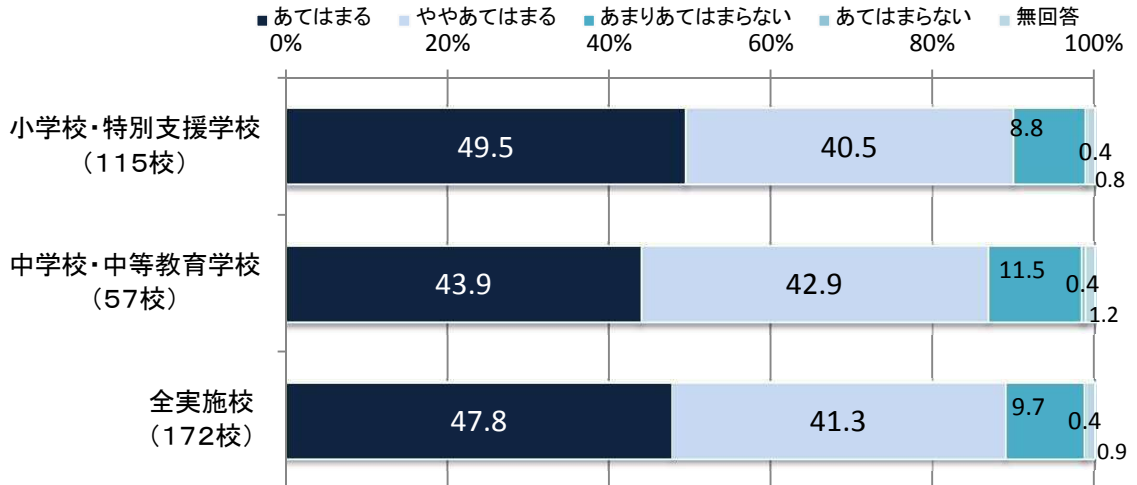


③ 学校支援ボランティア



3

活動は、自分自身の生きがいや生涯学習になっていると感じる。



4

学校の教職員の対応は適切であり、気持ちよく活動できる。



5

活動をとおして、地域の中に知り合いが増えたり、お互いの理解が深まるなど、地域住民どうしの結びつきが強くなったと感じる。

